

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
030007	岩手県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(都道府県)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			90.2%
公用車運転			95.7%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	学校運営が円滑に進むよう、今後も業務改善を進めながら、費用対効果の観点で業務内容を分析し、常に業務・体制の最適化を図っていく。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(都道府県)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		97.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		93.5%
プール	1	1	100.0%		0		97.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		96.4%
キャンプ場等	5	3	60.0%	船越家族旅行村は、施設内の一部が復興工事の土砂置き場として使用されており、本来の施設利用ができない状態であるため。陸前高田アウトキャンプ場は、これまで受け入れていた復興工事業者の宿泊需要の減少などにより、宿泊者の受け入れを休止しているため。	0		96.8%
産業情報提供施設	0	0			0		53.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.6%
開放型研究施設等	2	1	50.0%	花きセンターは、花き園芸振興に寄与するための施設であり、花きセンターを所管する農業大学校が行政、関係団体、花き生産者と密に連携しながら研修教育を行っているため。	1	植物の栽培、施設の管理、農業者に対する研修指導等を行うため、専門性を持った技術員とこれを補助する非常勤職員で対応している。	28.6%
大規模公園	8	7	87.5%	農業ふれあい公園の維持に係る委託契約は、現在、全て隣接する農研センターと一体の契約となっており、制度を導入し公園単体の契約とした場合、委託額の増大によるコスト増が見込まれるため。	1	農業ふれあい公園に含まれる、農業科学博物館の展示企画や収蔵すべき資料の選定など、県の職量を要する業務に対応する必要があることから、常駐している。	88.7%
公営住宅	77	77	100.0%		0		64.0%
駐車場	1	0	0.0%	県内丸駐車場は、駐車場の管理以外は事業展開しておらず、運営の職量がないことから、指定管理者制度の導入に伴う事務量の増などを勘案すると、直営で運営した方が効率的である。	0		87.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	1	100.0%		0		12.9%
博物館(県史館、科学館、歴史館、動物園等)	5	5	100.0%		0		50.3%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	高田松原野外活動センターは、東日本大震災津波により施設が全壊し、休止中である。施設の運営体制については、今後、施設の復旧事業に併せて、検討する予定である。	0		69.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		72.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		86.7%

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	全国(都道府県)実施率	委託率
実施済	委託予定無し	○	○	○	○	○		○		97.9%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】
		実施率(都道府県)
		自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド 40.4%

実施予定		【参考】
		実施率(都道府県)
		自治体クラウド 0.0%
		単独クラウド 40.4%

検討状況

検討中		
-----	--	--

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(5)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

(6)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	93.6%
----------------	-------

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。